

事業概略書

事業名	障害者における支援機器の活用による効果検証およびシームレスな支援体制の在り方に関する調査研究事業
事業目的	<p>これまで、支援機器の活用による有用性についての認識はあるものの、障害者に適正かつ効果のある支援機器の適用に資する客観的なデータは十分に示されていない。また、支援機器を導入した対象者の使用状況、身体状況の変化に伴う調整、改修を含めたフォローアップに関する実施状況についてもその現状は明らかにされていない。本事業は、在宅、地域生活を送る上で、支援機器の活用による効果の検証と支援体制構築の現状と課題、さらに効果的・継続的な支援体制（必要な機能や人材等）を検討し、今後の障害者支援の在り方について、取り纏める。</p>
事業概要	<p>支援機器の導入、生活の変化等に伴う活用状況の実態把握、および継続的支援のための体制について、それぞれの課題を検討するために、支援機器を入手するルートから調査範囲及び位置づけを明確化し、以下の方法で調査を実施した。</p> <p>(1) 支援機器の効果検証のための個別事例の収集 (2) 支援体制の訪問聞き取り調査の実施 (3) 市町村（悉皆）、更生相談所（悉皆）を対象としたアンケート調査の実施</p> <p>により、支援機器の支給、相談状況、関連する機関との連携状況についての現状を把握し、今後の自治体、更生相談所における相談業務に役立つ情報を共有、提供することを目標とした。</p>
事業実施結果及び効果	<p>(1) 支援機器の活用効果については、支援機器が適正に使用され、適時フォローアップされている場合には、日常生活動作、生活範囲の維持・拡大の効果が確認された。</p> <p>(2) 支援体制の聞き取り調査では、更生相談所とリハビリテーションセンターが一体となった活動が確保されているケース、また、地域でリハビリテーション専門職が関わることで適合および使用状況評価を含めた対応を可能としていたケース、さらに、更生相談所と市町村が離れている場合、更生相談所の行動範囲内での確認に留まるという特徴の違いがみられた。</p> <p>(3) アンケート調査では、市町村では窓口機能の充実性と、専門性の不足から、支給決定に困難さが生じており、更生相談所ではマンパワー不足と支援範囲が広いことから、障害者にとって必要なフォローアップが困難であることが確認された。</p>
事業主体	<p>郵便番号：151-0051 所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷3-8-5 法人名：公益社団法人日本理学療法士協会 電話番号：03-5414-7911</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。